

社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業

令和3年度予算額
(前年度予算額)

139百万円
165百万円)



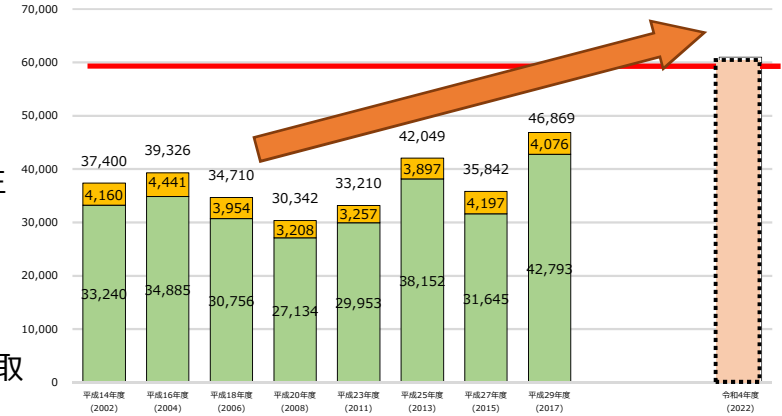
文部科学省

背景・課題

- 【政府目標】第3期教育振興基本計画
「2022(令和4)年度の日本人高校生の海外留学生数 6万人」
【2017(平成29)年度実績：4.7万人】
- 目標値(6万人)に向け堅調に伸びを示しており、目標年度には達成する見込みであった。
- 2019(令和元)年度及び2020(令和2)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生の海外留学生数は大幅に減少する見込み。
[参考] 令和元年度「国費高校生留学促進事業」実績 1,007人/1,500人(予算措置)



今後、高校生留学の機運が衰退することのないよう、令和3年度においても引き続き、留学支援等の取り組みを行っていく必要がある。



事業内容

【国費高校生留学促進事業】

99百万円(前年度:123百万円)

- 自治体、学校等による短期留学プログラムへの参加に係る留学経費を支援し、保護者負担を軽減。
- 事業規模：1,600人
- 支援金額：一人6万円
- 支援対象：短期(原則10日以上1か月未満)

高校生の留学促進 留学機運の醸成

派遣事業

受入事業

留学環境整備

【異文化理解ステップアップ事業】

32百万円(前年度:32百万円)

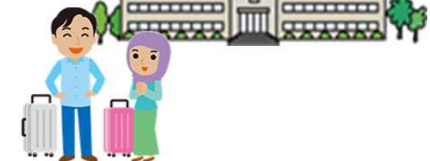
- 日本語を学ぶ外国人高校生を、民間団体を通じて日本の高等学校に短期招致。受入先高校での国際交流を通じ、高校生の国際的視野の涵養を図る。
- 事業規模：117人(6週間程度)
- 支援件数：民間団体(2件を予定)
- 支援経費：渡航費、選考や受入等に要する経費等。

【国際交流・留学環境整備事業】

8百万円(前年度:10百万円)

- 高校生留学を推進するための啓発活動や研修等を各都道府県で開催し、留学機運の醸成を図る。
- 支援件数：都道府県(3か所を予定)
- 支援内容：各都道府県の事情に応じ、表中の取組を複数組み合わせることで、効果的に施策を推進。

	啓発活動	留学支援員の配置	教員向け研修	その他 (生徒の事前・事後研修等)
A県	○	○		○
B県	○		○	○



- 日本の将来を支えるグローバルに活躍できる人材の育成
- 留学機運の醸成